

研究ノート：ドイツ・緑の党研究の新動向

— 「黒と緑」をめぐる議論を中心に —

小 野 一

Neue Strömung der Parteienforschung in der Bundesrepublik Deutschland

— Bemerkungen zur Debatte über das “Schwarz-Grün” —

ONO Hajime

1. 2005年連邦議会選挙後の政党政治再編成

緑の党が注目されている。ただし数十年前とは別の意味で。野党に転落して最小会派（得票率8.1%）となった2005年連邦議会選挙以来低迷が続いたが、2010年に入ると支持率は急激に上昇する⁽¹⁾。今や、新しい国民政党（*SPIEGEL* 2010/46）にさえなった緑の党は、連立政権形成の際に大きな存在感を示す。同年5月のノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙では、社会民主党（SPD）とともに赤緑連立を形成する⁽²⁾。福島原発事故後の脱原発世論に後押しされるかたちで、11年3月の選挙では、保守の牙城とされる南ドイツ2州（ラインラント＝プファルツ、バーデン＝ヴュルテンベルク）で赤緑連立政権が成立するが、特に後者では史上初の緑の党の州首相が誕生した。ブレーメンの緑の党はキリスト教民主同盟（CDU）を抜いて第二党となり、2007年来の赤緑連立が継続された。だがこの間、緑の党自身が性格を変えてきている。

緑の党は、1960年代末から70年代はじめに高揚した新しい社会運動（環境保護、フェミニズム等）をルーツとする。1980年には全国政党に発展し、83年選挙以降は連邦議会に議席を得ている（90年選挙を除く）。同党の成長の背後には、脱物質主義的価値⁽³⁾の伸張がある。地方自治体や州レベルから地歩を得てきたが、98年にはついに連邦レベルでも政権入りする。シュレーダー（Gerhard Schröder）が率いる赤緑連立政権（1998～2005年）下では、脱原発合意や環境税導入などの重要な改革はあったものの、政権参加の経験は緑の党の

現実主義路線を決定的にした。

メルケル政権（2009年までは大連立、それ以降は中道保守連立）下の低迷期を経て緑の党が再興したことは、単なる歴史の繰り返しではない。特に2010年以降の党勢回復が、自由民主党（FDP）の衰退と時を同じくしていることは、興味深い。両党がともに高学歴の新中間層を支持基盤とするリベラル政党ならば⁽⁴⁾、不正献金疑惑で声望を落としたFDP支持者の一部が緑の党支持に回ったとしても、不思議はない。「社会主義」対「資本主義」の対立軸を水平方向にとり、それに「リバタリアン」を上端、「権威主義」を下端とする垂直軸を組み合わせたキツェルト・モデル（Kitschelt 1994：30）を想定するなら、右翼リバタリアン空間（第一象限）に最も近いFDPは、小野耕二の言う新保守主義と新しい社会運動に共通する新しさ（小野耕二 2000：31）を媒介項として、緑の党とは隣接する位置関係にある。もちろんこれは理論的説明モデルであり、現実の政策実践においては、新自由主義に傾斜したFDPと、エコロジー改革を重要なアイデンティティとする緑の党とでは、政策的距離は大きい。それにもかかわらず、FDPと緑の党との潜在的共通性に着目した議論は、ともすれば80年代緑の党のイメージを捨てきれないでいる者に、今日の緑の党を見る貴重な視座を提供してくれる。

2005年連邦議会選挙後の構造変化のひとつは緑の党の連立オプション多様化だが、それをこうした文脈に位置づけ直すことは有益である。同党にしてみれば、あくまでも左翼陣営の一翼として赤緑連立路線を継続するのか、政権党として経験を積む中で芽生えてきた中道戦略を拡大し、SPDの「バビロン捕囚」から自らを解放してCDUやFDPとの連立も将来的な可能性として確保しておくのか（Haas 2008：101）、という選択でもある。選挙綱領での「自由」の強調が後者の方向を意識してのことではないかとの嫌疑が、党内論議を引き起こしたこともある（Probst 2011：141）。実際、黒緑連立（ハンブルク、2008～10年）やジャマイカ連立⁽⁵⁾（ザールラント、2009～12年）は現実のものとなっているが、それらは単なる政党連立戦術の次元を超え、ドイツ政党政治再編成の予兆を示す。

こうした新動向については、単に事実関係を記録するだけでなく、その政治的・思想的意味を理論的・実証的に解明しておくことが必要である。本稿では、「黒と緑」をめぐる研究動向を参照し、注目すべき3州における緑の党の動向を整理しておくことで、今後のさらなる分析のための論点を抽出する。

2. 「黒と緑」をめぐる論稿集から

2011年には『黒と緑』という編著が出版された。政界、アカデミズム、メディア界からの論者による36本の論稿は、発展プロセス、ミリュウ、政策内容、諸経験、戦略および展望といった5つのグループに大別される。過去30年に及ぶ政党間関係をめぐる議論を総括するとともに、現実的チャンス、リスク、問題点などの解明を通じ、CDUと緑の党の接近

というアクチュアルなテーマへの貢献をめざす討論フォーラムと位置づけられる (Kronenberg, Weckenbrock 2011: 19)。本節では、この編著に収められた論稿を参照し、いくつかの論点を考察していく。

① 「黒と緑」の接近過程と連立形成実績

緑の党はSPDとのみ連立し得る、とは永らくドイツ政治の暗黙の了解のようなものだった。初期の活動家ペトラ・ケリー (Petra Kelly) の言葉にもあるように「反政党的政党」をもって任じてきた経緯からすれば、既成の社会経済秩序への対抗勢力とみなされたのもゆえなきことではない。だが近年の状況変化の中で浮かび上がってきたのは、緑の党の保守的側面にも注目していくことの重要性である。同党の前身をなす運動体は実に多彩で、その中には、1968年世代のラディカルな活動家と並んで、元CDU連邦議会議員グルール (Herbert Gruhl) のような保守的エコロジストも含まれていた。それにもかかわらず、80年代においてCDUと緑の党との関係は、相互の隔絶と敵対関係により特徴づけられた (*ibid.*: 344)。

90年代はじめに黒緑連立の可能性がある程度現実味を帯びてきたのは、CDUの牙城のバーデン＝ヴュルテンベルクにおいてである。その背後には、その時々に出現する政党配置とともに、当地の緑の党がエコリバタリアンのプロフィールゆえにブルジョア陣営にも浸透し得た、という事情がある。1992年4月には、州議会選挙の結果 (後述) を受け、緑の党のクーン (Fritz Kuhn)、シュラウフ (Rezzo Schlauf)、ビューティコーファー (Reinhard Bütikofer) が、CDUのトイフェル首相 (Erwin Teufel) と会談し、連立政権形成の可能性を探った。これがドイツ史上初の、両党間会合である (*ibid.*: 65, 344, 360)。両党間の歩み寄りを印象づける動きに対し、CDUの連邦組織は州組織にフリーハンドを与えたが、緑の党の連邦組織は批判的だった。第一回目の会談では双方の主張が具体的に検討され、近いうちに第二回目の会談が行われることになった。そして「黒と緑」というテーマが交渉当事者を超え、広く社会でも論じられた。だがトイフェル首相は黒緑関係のそれ以上の進展を望まず、CDUはSPDと大連立政権を形成する。

赤緑連立が形成実績を積む中で政党システムが両極化したことを思えば、この時期、CDUの側でも緑の党の側でも協働インセンティブが働かなかったのは、驚くに当たらない。それでも地方自治体レベル⁽⁶⁾では進展があった。例えば、1994年にドイツの大都市としては初の黒緑連立が成立したミュールハイム (99年まで) のように、SPDの圧倒的優位に翳りが現れたところでCDUと緑の党とが新しいオプションを求めて歩み寄るということが、ノルトライン＝ヴェストファーレン州のいくつかの自治体では見られた (*ibid.*: 183, 344)。ラインラント＝プファルツや他の州でもこの種の協働が進展し、それはやがて、エッセン (2004～09年)、フランクフルト (2006年～)⁽⁷⁾、ケルン (2003～04年)⁽⁸⁾、カッセル (2003～05年)、キール、ザールブリュッケンなどの大都市にも波及する。そのような中、1995年には、CDU及び緑の党の若手連邦議会議員が、ボンのレストランの地下室に会合す

る。それが後に、「ピザ・コネクション」⁽⁹⁾ とよばれるようになる。両党のエリート間の文化闘争は過去のものとなる兆しを見せた (*ibid.*: 345)。

黒緑連立をめぐる議論が赤緑連立連邦政府の下で沈静化する中でも、次の時代への模索は続けられる。2003年以來、CDUと緑の党の地方自治体政治家は、コンラート・アデナウアー財団とハインリッヒ・ベル財団⁽¹⁰⁾の招きにより、意見交換のための不定期の会合を持っていた。参加者のひとりの発言をブルームベルクが引証するところによれば、「黒と緑」はふたつのブルジョア(市民)政党の協働である。だがそれは、しばしば言われるような新たなブルジョア的プロジェクトではない。プログラム論議でなく、具体的な政策実践が行われる自治体レベルでの共同行動こそが重要である (*ibid.*: 193)。シュレーダー政権が下野すると、中道保守も赤緑連立も多数派形成できない状況下で、ジャマイカ連立の可能性が取りざたされる。この連立型がオプションのひとつとして定着するのは2009年8月のザールラント州議会選挙以降のことだが⁽¹¹⁾、流動的五党制⁽¹²⁾の成立が云々された2005年連邦議会選は、保守主義政党とエコロジー政党の新しい関係の始まりでもあった。

2009年末時点で、約70の地方自治体で黒と緑の連立政権が実現している(そのうち約4分の1はジャマイカ連立)。最も件数が多いのは、約25の黒緑連立を擁するニーダーザクセン州で、ノルトライン＝ヴェストファーレンとヘッセンがそれに続く(いずれも約20自治体)。重点地域はノルトライン＝ヴェストファーレンで、そこでは黒緑連立により統治される地方自治体は赤緑連立とほぼ同数である。赤緑連立のパイオニア・ランドのヘッセンでも、黒緑連立はもはや例外でない (*ibid.*: 183)。有権者の選好においても、黒緑連立への抵抗感は少しずつ和らいでいる。例えば2010年ノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙では、有権者の20%が黒緑連立に好意的な回答をしている⁽¹³⁾。

連邦または州レベルで黒緑連立を前面に押し出すことは、両陣営にとりリスクを伴うが、超えられない境界はもはや存在しないとクライネルトは言う (*ibid.*: 187)。両党間の距離は依然として大きくとも、黒緑連立を空想に過ぎないと否定すべきでない (*ibid.*: 352)。その一方でペーターゼンのように、近年の世論調査や選挙綱領分析は両党の接近が緩慢かつ限定的であることを示していることから、黒緑連立の将来展望に否定的な見解をとる論者もいる (*ibid.*: 123)。いずれにせよ、黒緑連立がドイツ政治のオプションとしてテーマ化すること自体、数年前には考えられないことだった。

② 社会的ミリューと政治的支持構造の変容の中で

前項の冒頭でも述べたように、緑の党(特に初期)の思想には保守主義のそれと親和的なものも含まれる。両党の支持者のプロフィールや価値観が意外に近接しているとすれば、黒緑連立には、政党連立戦術次元には解消し得ない政治的含意がある。社会的ミリューに着目した政党支持構造分析を、近年の状況変化をふまえつつ再検討していこう。

ヘルツィンガーの論稿は、緑の党の隆盛と政党政治再編成を「中道」概念の変容と関連づ

けて分析する。

「ドイツの政治的言説において、『中道』は手垢のついたキーワードである。……当初、『国民政党』は、自らの堅固な支持者ミリューに依拠して『中道』を定義づけようとしたが、社会的価値の多様化の中で堅固な基幹的支持者層は失われつつある。今や政党は運動集団に類似しており、流動性の高い有権者の支持を求めてプロジェクトを提示すべく政治的市場を漂流している。

『国民政党』のひな型となったのは、CDU/CSUである。同党は、ドイツ保守主義を西側民主主義の文明と和解させ、そこにリベラリズムやキリスト教的社会倫理を接合させた。家族や教会といった伝統的価値によりマイルド化された市場経済を標榜することで、戦後（西）ドイツの最初の数年間を文化的に特徴づけた。彼らにとって『中道』とは、中小企業家、公務員、職員、農業生産者といった物静かで保守的世界観に根ざした中産階級のことであり、道徳的には資本主義の個人主義化傾向から、経済的には大企業の支配から国民全体の結束を守ろうとする。彼らは、キリスト教的労働組合などを通して被雇用者の一部を統合しようとした。

「労働者階級の利益代表は、部分的にしか成功し得なかった。SPDがマルクス主義的階級政党から『国民政党』へ変貌する中で、CDU/CSUによる中道概念の独占は疑わしくなった。社会民主主義の想定では、『中道』とは自覚的な熟練労働者に基礎を置き、社会国家拡張とともにますます影響力を増した労働組合はドイツの社会政策決定になくはならないものとなる。……こうした想定はシュレーダーの『新中道』概念により変容させられるが、それは、コール政権下でも保持された社会協調的コンセンサスを揺さぶるような90年代の構造変化、すなわち経済グローバル化と脱産業化を反映する。その帰結は、労働者階級の影響力低下である。それに代わって台頭したのが新しい『ブルジョア的』ミリューだが、彼らの多くは高学歴の中産階級の出自で、68年運動の文化的影響を受け、80年代から90年代にかけて公務員をはじめ要職に就いた。こうした活動的ミリューが変えたものはドイツ社会の文化的見聞だけでなく、『ブルジョア的であること』の意味もそうである。今や、ブルジョア的理想に適合的なのは、端正・勤勉・控えめで『大人しさこそが最大の市民的責務』であるような人ではなく、すべての権威に懐疑的な批判精神を持った人である。そのような人は、『創造性』に価値を付与し快楽主義的にふるまうが、環境や将来世代の生活基盤に配慮し『食の安全（バイオ）』に気を遣うとともに、自身の良好な生活を良心の呵責なく楽しむために弱者やハンディキャップを背負った者を援助する意思も有する。

「ポスト産業社会時代の新しい『中道』を受容するために、90年代のSPDは、『社会的』という自らの旗印に『エコロジー的』要素を追加した。だが、こうした『新しい中道』を文化的・政治的に代弁するのはむしろ緑の党のほうで、社会民主主義は極左化または棄権の方向で票の損失を甘受することになる、とは想像もしなかった。……当時、緑の党は『エコ社会的近代化』のための材料を提供するだけで、それを錬成するのは政治的に熟練した社会民

民主主義のほうであり、緑の党は長期的には無用の長物化すると思われていた。しかし、時代の試練に耐え、広範な人々の生活感情をより多く代弁し、CDU/CSU 支持者層にさえ浸透し得るのは緑の党であることが、やがて明らかになる。……同党が社会主義—リベラル—保守といった古典的なイデオロギー対立軸には解消し得ない独特の政治潮流であることは、堅固なミリューや既成の機構や思考に依拠することがますます少なくなりつつある社会像とも合致する。」(ibid.: 103-105)

緑の党は伝統的なイデオロギー対立軸上に位置づけられないとの指摘は、目新しくない。だがヘルツィンガーが、新たに登場したミリューは「ブルジョア的であること」の意味も変容させた、と言っていることに注目したい。90年代のSPDは、エコロジー路線への傾斜にもかかわらず、こうしたグループを包摂できなかった。緑の党に体现されたこうした価値観は、むしろCDU/CSU 支持者と親和的なのではないか。これは、従来のドイツ政治研究では等閑視されがちだった論点である。

緑の党とFDPの支持基盤の類似性に早くから注目してきたヴァルターも、緑の党は、状況変化の中でCDUの遺産を少なからず引き継ぐことに成功したと言う。支持者の社会的構成が緑の党ほどブルジョア的な政党は他にないが、そうした高学歴・高所得の野心的中道層とは、19世紀以来、リベラリズムが強い領域である (ibid.: 136-137)。1968年運動の闘士もかつてほど批判的でなくなり、輸出産業国ドイツの経済発展と「エコロジー的革新」は調和関係にあると考えている。脱物質主義者の間では、アンダークラスの社会的権利拡充に背を向ける傾向がかつてなく強い。このことは、緑の党が保守的な政治エリートと親和的である可能性を示唆する。だがヴァルターは、そうであるからこそ緑の党は、そこまでブルジョア的でも特権的でもないCDU/CSUの伝統的支持者層との間に齟齬を来すかもしれない、それゆえ「黒と緑」の共闘はリスクを伴うと考える (ibid.: 142)。

緑の党と保守主義政党の近接性に関する議論は、近年のドイツ政治研究における有力な解釈のひとつである。とはいえ政党政治再編成期の緑の党の変化にはさまざまな要因が組み合わさっており、ヴァルターらの議論も相対化してとらえる視点が不可欠である。

まず、支持基盤の類似性から政党連立が演繹的に導かれるわけではない。緑の党支持者に高学歴の新中間層出自の者が多いとしても(シュレーダー政権以後はその傾向がより顕著だとしても)、彼らがただちに新自由主義に傾斜したFDPのような政治的意見を持つとは限らない。両党の棲み分けについてはヴァルター自身が言及しているが⁽¹⁴⁾、政治的意見は各人の経験なども含め多面的な要因により規定される。このことは、社会的構成や文化的な意味での類似性が見られたとしても、それだけでは歴史的に形成されてきたミリュー間の対立感情を架橋するには十分でない、といったリュットガス(Jürgen Rüttgers)の見解(ibid.: 368)とも通じるものがある。

さまざまな理由から緑の党が保守主義政党との協働可能性を追求するとしても、それは唯一の可能性ではない。緑の党の初期に見られた保守的エコロジストやラディカル左派の再興

にはあまり現実性がないとしても、ないしは、赤緑連立の思想的基礎となったプラグマティックなエコロジー的近代化路線⁽¹⁵⁾と社会的公正の接合路線が自明ではなくなったとしても、それらは依然として放棄されたわけではない。党内の多様な政治的立場が、その時々々の政治情勢次第でさまざまなかたちをとって出現し得るのであり、それが連立オプション多様化の背後にある。

赤緑連立の可能性と限界が連邦レベルでの政権参加を経てひととおり明らかになった今日、この型の連立になお思想的意味があるとするれば、「赤と緑」の実験の遺産を負の側面を含めて検討し直し、左翼リバタリアン空間の再活性化を通じた思想的再挑戦へと昇華させていくような理論的研鑽である（小野一 2009：361；小野一 2012：178）。そうした試みのひとつとして「連带的近代のための機構」という超党派シンクタンクが2010年1月に発足した。赤赤緑連立の可能性が遠のく中、この団体が政治学研究的文献に現れることはほとんどない。だがそこにはポスト赤緑連立時代の左翼の自己刷新の試みが少なくとも萌芽的には含まれている以上（小野一 2012：202）、もっと注目されてもよいはずである。

黒緑連立に、それに匹敵するような思想史的自己刷新の契機はあるのだろうか。少なくとも初期には改革プロジェクトが意識的に追求された赤緑連立の場合と異なり、黒緑連立にははじめから状況依存的で戦術的な意図が前面に出ていた。クライネルトが要約するように、「赤と緑」の多数派形成が不可能な場合の予備的オプションに過ぎない「黒と緑」は新たな「歴史的ブロック」を形成するほど十分なミリューを形成し得ず、そこにエコノミーとエコロジーの和解を見るのは誇張と言うべきだろう（Kronenberg, Weckenbrock 2011：189）。

③ 黒緑連立をめぐる最新の状況と展望

2010年に入ると、黒緑関係には翳りが見え始める。ノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙を経て赤緑連立少数派内閣が成立したのは上述のとおりだが、これはちょうど、赤緑連立再興の起点となる時期に当たっている。6月の連邦大統領選も、SPDと緑の党の再接近を印象づけた⁽¹⁶⁾。メルケル中道保守政権による原発運転期間延長（9月）や、「シュトゥットガルト21」⁽¹⁷⁾への抗議行動以来の社会運動の盛り上がりも、CDUと緑の党の関係に水を差した（*ibid.*：263）。決定的に重要だったのは、ハンブルクの黒緑連立の崩壊である。連邦首相メルケル（Angela Merkel）も、2010年11月15～16日のCDU党大会で、この種の連立を明確に否定する発言を行った（*ibid.*：70, 343, 453）。

2011年以降の展開は、黒緑連立にとっては両義的である。州議会選挙で赤緑連立が好成績⁽¹⁸⁾をおさめ、2013年連邦議会選挙を見越してSPDと緑の党だけでの多数派形成も不可能でないという状況下では、黒緑連立の戦略的価値は低下せざるを得ない。その一方で、メルケル政権の原子力政策再転換⁽¹⁹⁾により、緑の党との共闘を阻む重大な障壁が取り除かれたとも言える。FDPの構造的弱体化ゆえに、連立オプションの拡張はCDUにとっても関心事である。緑の党にとっても、脱原発とエネルギー政策転換を推し進めるには、経済政策

的能力と経済エリートへのアクセスが不可欠だが、その意味では赤緑連立よりも黒緑連立のほうが有利な場合もある。バーデン＝ヴュルテンベルクおよびラインラント＝プファルツの州議会選挙を機に、両党関係は新たな段階に入った。プローブストによれば、それまでは両党の連立意思や連立形成能力について論じられることが多かったが、今や、ブルジョア的有権者層をめぐる競合関係が前面に押し出されてきた (*ibid.*: 343, 354)。政党連立戦術としてだけでなく、中道層の新たな同盟関係を構築し、具体的な政策決定の場に影響力を与えていくためにも、黒緑連立は、両党にとり排除し得ないオプションとなったのである。

2012年3月のザールラント州議会選挙では、ジャマイカ連立に代わり大連立政権が成立した(後述)。5月のシュレスヴィヒ＝ホルシュタイン州議会選挙⁽²⁰⁾ではSPD、緑の党、SSWの連立政権が成立し、その1週間後にはノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙⁽²¹⁾が行われた。これも赤緑連立少数派内閣の崩壊を受けての繰上選挙だが、赤緑連立が過半数議席獲得に成功した。同州は最大の人口を擁する州だけに、連邦政治にも大きな影響が予想される⁽²²⁾。左翼党の議席喪失とともに新党「海賊党」⁽²³⁾の動向も見逃ごせない。

2013年連邦議会選挙を見越して、どのような政党連立により政権形成がなされるかを予言することは難しい。CDU/CSUは浸蝕過程にあるのか。SPDは国民政党であり続けるのか。FDPは復活するのか。脱原発が実現された後の緑の党の存在意義は。左翼党はすでに絶頂期を過ぎたのか。このようにさまざまな不確定要素があるからである (*ibid.*: 414)。これまで見てきたように、黒緑連立に対する評価は分かれる。だが、たとえそれが望ましい解ではないにしても、CDU/CSUも緑の党も、黒緑連立をオプションのひとつとして留保しておかねばならない、というのが最大公約数的理解のようである。

3. 3つの州における黒緑関係の展開

① バーデン＝ヴュルテンベルク

同州緑の党が有力なのは、組織規模⁽²⁴⁾や他州に比べて高い支持率だけが理由でない。独自の政治的方向性や政党連立戦術という意味でも注目すべき存在だからである。同州では「黒と緑」の連携が先駆的に追求され、全国的に活躍するプラグマティズム志向の政治家を数多く輩出⁽²⁵⁾している。その中のひとりであるクレツチュマン (Winfried Kretschmann) は、保守的要素と反権威主義的要素が入り交じり、まさに当地の緑の党を象徴する人物である (Gräber 2011: 18)。

同州緑の党のユニークな性格は、伝統的に形成された南西ドイツの政治文化の産物でもある (Hermann, Schwegler-Rohmeis 1989: 85)。同州では50～60年代に、カトリック優勢だが宗派横断的なCDU、弱体なSPD、地域によっては20%前後の支持のあるFDPからなる三党制システムが定着する。70年代にはCDUのヘゲモニーが確立し、全国的な牙城となる。それにはいくつかの要因が指摘されるが、SPDとの連立を志向した「フライブルク・

テーゼ」として知られる FDP 新路線により、プロテスタント的・古典的リベラル的立場の人が CDU のほうに追いやられたこと、SPD の側でも、エップラー (Erhard Eppler) のオルターナティブ思考に反発した小ブルジョア的支持者層に CDU が浸透した、という事情もある (Eith 2008 : 115 ; Weber 2010 : 116)。

同州政党システムの第三の転機は、80 年代に訪れた。極右政党は継続的な成功をおさめるに至らなかったが、1979 年に州組織が設立された緑の党は重要である。さまざまな新社会運動グループを結集する促進要因となったのが、75 年のヴィール原発建設反対闘争⁽²⁶⁾ である。この運動には農業生産従事者の参加も見られたが、緑の党の創成期に保守的エコロジストが大きな影響力をもったことは、当地の特徴のひとつである (Weber 2010 : 116 ; Gräber 2011 : 19-20)。同党は 1980 年に議会入りを果たし、次の選挙以降はおおむね第三党、2011 年には第二党になっている。

緑の党のシステム定着と FDP の再度の路線転換により、「中道保守」対「赤緑連立」が基本的対立線となったのは、同州でも同じである。ただし SPD の構造的弱体性ゆえに、緑の党にとり赤緑連立は政権への最短距離では必ずしもない。むしろ、大都市や大学町のミリュエを背景に優勢な力を持つ党組織にしてみれば、具体的改革で成果を上げる戦略として、CDU のヘゲモニーが揺らいだ時にそれをうまく利用することも考えておかねばならない。当地の緑の党が、穏健派も含め保守主義政党との協働など論外だった北ドイツの組織とは異なり、黒緑連立の可能性を視野に入れた行動をとったのも偶然ではない。

80 年代の激しい党内論争⁽²⁷⁾、チェルノブイリ原発事故、1987 年連邦議会選挙などを経験する中で、バーデン＝ヴュルテンベルクの緑の党では、プラグマティズム志向の指導者が地歩を得てくる。そのような中、88 年の州議会選挙を見越してクーンを中心とするグループにより「臨機応変な多数派形成という政治文化のために」が提出される。もし CDU のシュペート首相 (Lothar Späth) にエコロジー政策と庇護権政策での歩み寄りの用意があるなら、緑の党は CDU の過半数割れに際して、彼の首相指名に協力すべきである、と。これは州レベルでの「黒と緑」の協働に理解を示した最初の戦略ペーパーである (Gräber 2011 : 27)。あるいは、党の連邦組織と距離を置き、バーデン＝ヴュルテンベルクの政治風土の中で CDU の潜在的支持者層に切り込もうとする意図を読みとることもできよう。だがこのアイデアは十分な支持を得るに至らず、選挙プログラムの前文では CDU の首相候補に賛成投票することは否定された。

1988 年選挙は緑の党にとり満足できない結果に終わる。転機は次の選挙 (92 年 4 月 5 日)⁽²⁸⁾ まで待たねばならなかった。CDU は得票率を 10% も後退させて過半数を割り、潜在的連立パートナーの FDP とあわせても多数派形成できない。もちろん、共和党の入閣阻止は党派を超えたコンセンサスだった。だとすれば多数派形成の可能性は、大連立か黒緑連立かに絞られる。緑の党にしてみれば、CDU との連立により政権入りできるチャンスがめぐってきたわけである。

冒頭でも述べたように、この時同州では、ドイツ史上初となる CDU と緑の党の代表者の会合が行われている。ラシュケは、これは単なるエピソードではなく、「黒と緑」のプロジェクトは当地に深く根を下ろしていると考え。見通し可能な将来に赤緑連立が成立しないと思われたため、実地の問題における対話的政治スタイルにより、イデオロギー的障壁の残滓を取り除くことが目指された。緑の党をして左右対立軸を超えた存在とするエコリバタリアンの傾向は、折にふれて活発化するバーデン＝ヴュルテンベルクの伝統である。将来的に黒緑連立が連邦レベルでも緑の党の連立オプションとなり得た場合には、その試みはシュトゥットガルトから始まったのだと言えよう (Raschke 1993 : 265)。

両党会談は 2006 年選挙後にも行われた。トイフェルの後継として同州首相となったエツティンガー (Günther Oettinger) は、緑の党のクレッチュマンとともに記者会見に臨み、今回は連立政権の形成には至らなかったが、将来の可能性は排除されるものではない、と説明するはずだった。だがこうした良好な関係は、マップス (Stefan Mappus) の登場により冷え切ったものとなる。2010 年 2 月に同州首相となった彼は、原発運転期間延長に慎重姿勢をとる CDU の連邦環境相レットゲン (Norbert Röttgen) を非難したり、連邦首相メルケルをして「シュトゥットガルト 21」や黒緑連立に否定的な発言をさせたりした (Kronenberg, Weckenbrock 2011 : 69-70)。

同州では福島原発事故直後の州議会選挙 (2011 年 3 月 27 日)⁽²⁹⁾ で緑の党が躍進し、クレッチュマンを首相とする政権が誕生した。黒緑連立に最も近いと思われてきた同州で、CDU の頭ごなしにいきなり「緑赤連立」が成立したのである。CDU のマップスは選挙期間中、原発政策の見直しを宣言したが、それを方便にすぎないと見る有権者は 67% に上った⁽³⁰⁾。上述のように、連邦政府の原子力政策転換は CDU と緑の党の協働を阻む壁を取り除いたとも言えるが、これにより黒緑連立の可能性が高まったわけではない。保守的有権者層への緑の党の浸透が見られる同州の CDU にしてみれば、競合政党としてであれ潜在的連立パートナーとしてであれ緑の党への処遇はこれまで以上に重要となるはずだが、CDU が緑の党に距離を置く傾向はかえって強まったという (*ibid.* : 70)。

黒緑連立であれ緑赤連立であれ、緑の党が州の政治で影響力を増してきた背後には、バーデン＝ヴュルテンベルクの地方自治体レベルにおける緑の党の首長の誕生などの実績が積み重ねられたということもある (Gräber 2011 : 33-34)。

② ハンブルク

ハンブルクで黒緑連立が誕生するのは 2008 年だが、両党関係には前史がある。同市では、中道保守連立に右翼ポピュリスト政党「シルの党」を加えた三党連立政権の崩壊に伴い、2004 年 2 月 29 日に繰上選挙⁽³¹⁾ が行われた。投票日が近づくと浮上するのが連立問題である。もし CDU も赤緑連立も過半数を得られず、FDP が議会入りを果たせなかった時には、何が起こるのか。現職市長フォン・ボイスト (Ole von Beust) は「シルの党」との連立を

明確に拒否しているため、多数派形成の可能性は、大連立か黒緑連立に絞られる。前者の場合、わずか2年の野党時代を経ただけでSPDが政権に復することになるため、抵抗が強い。今回、黒緑連立というオプションが、これまでにないリアリティを持って語られた⁽³²⁾。

黒緑連立をめぐる議論は、連邦レベルでも駆け引きの材料となる。特に緑の党（ハンブルクではGAL）にとっては、「沈みつつあるタンカー」SPDへの従属を断ち切るためにも、連立オプションの多様化は意味がある。ノルトライン＝ヴェストファーレン州のヘーン環境相（Bärbel Höhn）は、同年9月の地方自治体選挙や2005年5月の州議会選挙を見越して、CDUのリュットガスとの親密な関係を見せつけ、GALの筆頭候補ゲッチュ（Christa Goetsch）は、緑の党連邦議会会派代表のザーガー（Krista Sager）とともに、ハンブルクで大連立の形成を手をこまねいて見ている気はないことを示唆した。だが、一時は有力視された黒緑連立政権も、次第に色あせたものとなる。フォン・ボイストは、CDUの絶対多数を目指しつつもFDPとの連立に含みを残す発言をし、ゲッチュはCDUとの政策的相違を強調し、赤緑連立による多数派獲得という同党の目標を再確認した（Horst 2004：261-262）。この時点では時期尚早だった黒緑連立も、各党が本来の連立パートナーとの交渉を有利に進める「カード」としては意味を有していた。

この選挙の結果、CDU単独政権が成立するが、同政権の任期満了に伴う選挙は2008年2月24日に行われる。今度は、CDU政権がFDPとの連立の上で継続するか、黒緑連立が誕生するかが焦点となった（Horst 2008：513）。GALの執行部は、赤緑連立を最優先の解とする。だが赤緑連立の過半数獲得が絶望視されていた折、黒緑連立の可能性も排除しなかった。末端組織で黒緑連立への抵抗が強いのはCDUでも同じだが、フォン・ボイストはそれを、CDU単独政権、中道保守政権に次ぐ第三の連立オプションとした。

選挙の結果⁽³³⁾、単独過半数こそ守れなかったものの、CDUが勝者となった。SPDは、戦後2番目に低い得票率で敗北を喫した。GALは第三党。左翼党はハンブルクでも議会入りを果たすが、FDPは引き続き「5%のハードル」を下回った。SPDが左翼党との協力関係を否定している以上、SPD主導政権の可能性はない。同党は大連立への入閣意図も表明するが、そのための会談は形式的なものだった。それゆえ選挙後の連立政権形成は、フォン・ボイストが事前に示した優先順位に沿って進んでいく。CDUとGALとは、1ヶ月間の交渉を経て4月17日には連立協定に署名し、州レベルでは初の黒緑連立政権が発足した。

他の選択肢は事実上ないという状況下で誕生した黒緑連立だが、それに対する反応は必ずしも悪くなかった⁽³⁴⁾。幸先よいスタートは、この政権を引き継いだフォン・ボイスト市長に負うところが多い。彼は、リベラル、都会的、非イデオロギー的なキリスト教民主主義者で、伝統主義と享楽主義、端正さと庶民性といった対立する価値を統合したような人格の持ち主だった（Kronenberg, Weckenbrock 2011：258, 448）。このことは、CDUとの交渉では、SPDとの関わりで蓄積された不信感やネガティブな経験がなかったというGALの関係者の証言（*ibid.*：246）とも符合する。

それにもかかわらず、なぜ黒緑連立は挫折したのだろうか。両党間に文化的共通性は多くなかったということもあるが、この政権に固有の事情を象徴するのは次のふたつのテーマである。

モールブルク石炭火力発電所の建設中止は GAL の中心的要求のひとつである。これは選挙の日までは、CDU との差別化や支持者の動員に役立ったが、批判対象としていた相手と連立を組むとなるとやっかいな問題になる (*ibid.*: 259-260)。連立協定では、所管の都市開発局 (GAL が大臣を務める) の下で再検討するとされた。しかし、2012 年には営業運転を開始するところまで建設が進行していたプロジェクトを阻止することは事実上困難で、これが GAL の信頼失墜につながった。

もうひとつの重要テーマは学校教育制度改革である。12 年間の初等・中等教育のうち最初の 6 年間を共通の学校で学ぶという計画 (プリマシューレ) は、とりわけ CDU 支持者には容認し難いばかりか、GAL 支持者の間でもさほど支持されていない。この計画が 2010 年 7 月 18 日の住民投票で否決されると、フォン・ボイストは辞意を表明する。

これにより CDU にも動揺が走る。戦略的理由から GAL との連立を維持しつつも、ボイスト路線への清算を求める声が強まったからである (*ibid.*: 449)。後継市長のアールハオス (Christoph Ahlhaus) は保守的で、伝統的支持者層を呼び戻すことを期待された人物である。緑の党には受け入れ難い経済開発政策が喧伝され、野党サイドや報道機関からは繰上選挙を求める声が聞かれた。ついに、GAL の党大会は CDU との連立解消を決定する。それを受けて、アールハオス市長は同年 11 月 29 日、GAL の大臣を解任し、州レベルでは初の黒緑連立は 2 年半あまりで幕を閉じた。

こうして議会は解散され、繰上選挙が 2011 年 2 月 20 日に行われる⁽³⁵⁾。SPD は筆頭候補にショルツ (Olaf Scholz) を立て、ハンブルク市政の奪還をめざすが、結果は同党が過半数議席を獲得する大勝利だった。同党は、選挙前から経済政策重視の姿勢を打ち出し、なおもエコロジーを標榜する GAL に揺さぶりをかけた。CDU は激減、GAL はやや回復したものの目標水準には届かなかった。黒緑連立政権への参加と挫折から、当事者がいかに大きな打撃を被ったかが伺える。

これをもって「黒と緑」の実験は終わったと結論づけるのは、性急すぎるだろう。今後とも、黒緑連立のみがオプションとして残ることは排除されない。だが考察は、政党連立戦術的次元を超えて拡張されるべきである。そもそも、バーデン＝ヴュルテンベルクでなく、GAL がラディカルな立場をとっていたハンブルクで黒緑連立が成立したというのは、パラドキシカルである。当地では、連立に先立ち両党間に信頼関係が蓄積されていたわけではない。それがために、いざその時が来ると、連立協定に実現可能性のない過剰公約が盛り込まれ、実際の政治過程で破綻を来すという未成熟ぶりが露見した。

黒緑連立についてはさらなる事例を集め、分析することが必要である。今ひとつの注目すべき事例は、ザールラントのジャマイカ連立政権とその帰趨である。

③ ザールラント

2009年8月30日、ザールラントで州議会選挙⁽³⁶⁾が行われた。中道保守も赤緑連立も過半数議席を確保できず、大連立の可能性も早々に否定される中、実現可能な連立政権オプションはジャマイカ連立か赤赤緑連立かに絞られた。いずれの連立パターンもドイツの州レベル以上では前例がないのに加え、緑の党がキャスティングボートを握るという意味でもはじめての経験である。

このような事態は、選挙前からある程度予測されていた。緑の党のウルリヒ（Hubert Ulrich）は連立意図の言明を注意深く回避したが、世間では赤赤緑連立が成立する可能性はかなり高いと思われていた。いざ選択を迫られる段になると、緑の党は、その決定を連邦議会選挙（9月27日）以降に先送りする。10月11日、同州緑の党党大会が開かれ、150票中117票の賛成をもってCDUおよびFDPと連立交渉に入ることが承認された⁽³⁷⁾。政策的にはSPDや左翼党と近いと思われていたにもかかわらずジャマイカ連立への道が開かれたのは、ラフォンテーヌ（Oskar Lafontaine）への抜き難い不信感が赤赤緑連立への障害となったことも一因とされる⁽³⁸⁾。

こうして3党間の連立交渉が始まるが、内容面でも人事面でも最も優遇されたのが緑の党である。議席配分はCDU 19、FDP 5、緑の党 3だが、緑の党は最小会派ながら教育相および環境相の大臣ポストを得た（8大臣中2名はFDPと同数）。85頁ある連立協定の約半分は両省に関わる事項であり（「財政」の項は3頁！）、CDU主導政権のものとは思えないほど緑の党のカラーが前面に出たものだった。それゆえ緑の党の党大会（11月7日）で、130票中117票という圧倒的多数の支持を得たのも驚くに当たらない（*ibid.*：297-299）。譲歩を重ねたCDUだが、現職首相ミュラー（Peter Müller）は、11月10日の州議会でザールラント州首相に選出された（2011年8月にクランプ＝カーレンバウアー（Annegret Kramp-Karrenbauer）に交代）。

かくして、州レベル以上では初のジャマイカ連立政権が誕生した。しかも、キャスティングボートを握った緑の党が、いったんは有力視された赤赤緑連立の可能性を排して保守主義政党との連立を選択しているだけに、政党政治全般に与える影響は甚大である。同政権の評価については、微妙な意見の違いがある。成立後1年間の世論調査の支持率が芳しくないことに注目したネガティブなものもある一方で（*ibid.*：299-301）、発足直後の混乱期を除き、連立委員会を中心とした紛争処理マネジメントがうまく機能していることをポジティブに評価したものもある（*ibid.*：285）。もちろん、同政権はザールラントの特殊な条件の下で生成したものであり、他州や連邦レベルでのこの型の連立の可能性を論じる際には、慎重でなければならない。

だがこの連立政権も2年あまりで崩壊し、2012年3月25日に繰上選挙⁽³⁹⁾が行われた。SPDは得票率を30.6%にまで回復させ、CDUに次ぐ第二党となった。左翼党の得票率は他州に比べると高いが、前回ほどの勢いはない。緑の党はぎりぎりのところで議会入りを果た

したが、FDPは議席喪失。新党「海賊党」は、当地でも議席獲得に成功する。CDUとSPDは、同年1月の時点で大連立形成に合意していた。連立協定は5月8日に成立し、翌9日には州議会でクランプ＝カーレンバウアーが同州首相に選出された。

この事例は単なるエピソードなのか。それとも条件次第では今後も出現し得るものなのか。その答えは今のところわからない。だがこれは政党政治の大規模な再編成過程で起こった出来事であり、緑の党が保守主義政党との連立の実績を作ったという意味で、ハンブルクの黒緑連立と並びドイツ政治に多大なインパクトをもたらしたのである。

注

- (1) Forschungsgruppe Wahlenの調査によれば、2010年1月15日時点で緑の党は12%の支持率で第三党に浮上し（FDPと左翼党はともに11%）、同年11月には20%に達した（www.forschungsgruppe.de, “Langzeitentwicklung : Politik I : Projektion seit 01/1991”）。なお、別の機関（inflatest-dimap）が同年11月12日に発表した調査結果では、同党支持率は23%となっている（SPIEGEL 2010/46 : 83）。
- (2) 2010年の同州選挙で議席を得た各党の得票率は、CDU 34.6%、SPD 34.5%、緑の党 12.1%、FDP 6.7%、左翼党 5.6%である。当初有力視された大連立ではなく、赤緑連立政権（ただし左翼党の閣外協力に依存する少数派内閣）が成立したのは、次期連邦議会選挙（2013年）を見越して連邦SPDの思惑があったためとも言われる（SPIEGEL 2010/25 : 20-22）。
- (3) 経済成長や身体的安全を最優先に考える「物質主義」に対し、生活の質や自己実現や倫理・道徳などといった高次の要求にも重きを置く政治的態度のこと。労働・福祉政策を重視する社会民主主義政党は典型的な物質主義的立場であり、脱物質主義的政策を標榜する緑の党との関係は、しばしば緊張をはらんだものとなる。
- (4) ヴァルターは早くからこのような立場で議論を展開してきた。注14も参照。
- (5) CDU、FDP、緑の党の三党連立。各党のシンボルカラー（黒、黄、緑）がジャマイカ国旗を連想させるため、この呼び名がある。
- (6) 地方自治体レベルでは、比較的早くから黒緑連立もオプションだった（Hoffmann 1997）。
- (7) 2006年の連立形成をめぐるのは、ブルームベルクの論稿（Kronenberg, Weckenbrock 2011 : 193-210）を参照。二党連立（大連立を除く）を愛好するなら黒緑連立が唯一のオプションだったという政党配置もさることながら、2001年以降の4党間（CDU、SPD、緑の党、FDP）協調体制の中から両党間の信頼関係が醸成されたという同市の事情も、有利に作用した。この連立政権は、2011年選挙を経て継続された。
- (8) スヴィテックの論稿（Kronenberg, Weckenbrock 2011 : 211-231）を参照。
- (9) CDU側からはレットゲン、グレーエ（Hermann Gröhe）、ポファーラ（Ronald Pofalla）、ラシェト（Armin Laschet）らの、緑の党側からはエズデミール（Cem Özdemir）、アンドレア・フィッシャー（Andrea Fischer）、ベルニンガー（Matthias Berninger）、ヴォルフ（Margareta Wolf）らの参加があった（Kronenberg, Weckenbrock 2011 : 233, 261）。
- (10) ドイツの主要政党は自らの系列の研究機関を擁するが、コンラート・アデナウアー財団はCDUの、ハインリッヒ・ベル財団は緑の党の研究機関である。
- (11) 地方自治体レベルでは、2006年3月の選挙でヴィースバーデン市でジャマイカ連立が成立したことが、重要な先行事例である。
- (12) ニーダーマイヤーは、左翼党のシステム定着によりもたらされたドイツの政党制をこのように特徴づける。そこでは、堅固な支持者層に依存し得なくなった二大政党（CDU/CSUおよびSPD）は、頻繁に支持政党を変える有権者をめぐりオープンな競争を繰り広げる（Niedermayer 2008 : 16）。ただし2009年連邦議会選挙後には、ドイツの政党システムは再び安定化に向かうとの見解も示される（Niedermayer 2011 : 34-35）。
- (13) 同じ調査で、赤緑連立を支持する者は44%、大連立は43%、中道保守連立は31%、赤赤緑連立を支

持する者は14%となっている (Feist, Hoffmann 2010: 773)。1年後の2011年6月にTNS Emnidが行った調査では、黒緑連立を容認する者は、CDU/CSU支持者の3分の2、緑の党支持者の3分の1に上る (Kronenberg, Weckenbrock 2011: 232)。

- (14) 両党支持者は高額所得者ミリューの中で別々の生活世界を形成しており、その間の相互交流は多くない (Walter 2010: 125)。FDPとは異なり、緑の党には高学歴の中年女性が多いが、彼女たちには、社会国家的インフラや多様なライフスタイルを支える公的機構のほうで、個人に対する大幅減税より重要である。緑の党の核は古典的なブルジョア的理想主義であり、彼らは金と教育があるにもかかわらず、ゲザムトシューレ、市民的所得保障、気候変動防止などをプログラムに掲げる。
- (15) 丸山正次がフーバーやイエニケの議論を参照しつつ要約するところによれば、エコロジー的近代化戦略の特徴は、「新しい知識集約的な技術」により生産および消費過程のクリーン化をめざすこと、「エコロジーの経済化」、すなわち市場の外部にあった自然環境要因を内部化し、労働生産性と資本生産性だけでなく「環境生産性」も考慮する経済にすること、さらには、「エコロジー的構造政策」のために国家を通じた新しいタイプの介入様式を求めるところにある (賀来/丸山 2010: 53-54)。坪郷實は、シュレーダー政権発足時の連立協定で「エコロジー的近代化」が目標として掲げられたことを紹介する。これは、ドイツが環境政策で「先駆者の役割」を果たすことの宣言であるとともに、環境政策への取り組みが雇用問題を解決するチャンスであることも強調される (坪郷 2009: 75-76)。
- (16) 赤緑連立はガウク候補 (Joachim Gauck) を推したが、3回目の投票で左翼党の代議員の中に白票を投じる者が多く出たため、結果的に保守系のヴルフ大統領 (Christian Wulff) 誕生に道を開いた (SPIEGEL 2010/27: 24-26)。ただし赤緑連立が自明でないことは、大統領選後の新聞インタビューからもわかる (Probst 2011: 147-148; Kronenberg, Weckenbrock 2011: 352)。
- (17) シュトゥットガルト駅の改築を柱とする再開発プロジェクト。反対派はプロジェクトの可否を問う住民投票を求めていたが、それが退けられ2010年2月に着工されると、環境保護団体や各種社会運動の参加する大規模な抗議運動が引き起こされる。
- (18) ただしベルリン (9月選挙) では、赤緑連立による多数派形成が可能だったにもかかわらず大連立政権が成立した。
- (19) 2011年3月14日には原発運転期間延長の凍結が、翌15日には1980年までに稼働開始した7基の運転の3ヶ月間停止が発表された。さらには5月30日の政府与党幹部協議で、停止中の8基を即時閉鎖し、残る9基を2015年から22年にかけて5段階で閉鎖するという政策の基本線が提示された。
- (20) この選挙で議席を得た各党の得票率は、CDU 30.8%、SPD 30.4%、緑の党 13.2%、FDP 8.2%、海賊党 8.2%、SSW 4.6%である。
- (21) この選挙で議席を得た各党の得票率は、SPD 39.1%、CDU 26.3%、緑の党 11.3%、FDP 8.6%、海賊党 7.8%である。
- (22) CDUの惨敗を受け、首相候補として挑んだレットゲンは連邦環境相を解任された。突然の大臣更迭劇の背後には、単なるメルケル政権内の権力闘争を超え、政治的方向性をめぐる対立が潜んでいる可能性がある。
- (23) 著作権法の改正、とりわけインターネットによるファイル共有の合法化などを掲げ、欧州規模で活動し、2009年には欧州議会で議席獲得に成功した。ドイツでは2011年のベルリン議会選挙で議会入りしたのを皮切りに、ザールラント、シュレスヴィヒ=ホルシュタイン、ノルトライン=ヴェストファーレンでも「5%のハードル」を超えた。
- (24) 2008年末の時点で同州緑の党は約6500人の党員を擁し、ドイツでも最大規模の組織である (Weber 2010: 116-117)。
- (25) 具体的には、Weber 2010: 123, Gräber 2011: 31-32 等参照。
- (26) その経緯については、若尾/本田 2012: 118-121, Volmer 2009: 44-47 等参照。ヴィール闘争の成功は、反原発運動の転機のみならず、権威的関係の問い直しを提供し、西ドイツの政治文化に「下からの」民主主義の要素を付け加えた (若尾/本田 2012: 77-78)。
- (27) 1987年連邦議会選挙の候補者にディットフルス (Jutta Ditfurth) を擁立し、同州の党組織に原理派の影響力を拡大しようとするトスト (Ulli Tost) の画策は、挫折した。86年9月の連邦党大会では、産業社会の改造をSPDとの連立により実現すると決議されたが、これは現実派の強いバーデン=ヴェルテンベルクの意向に沿うものである (Gräber 2011: 24-26)。他党との連立に反対するトストやシュマ

- イスナー (Ali Schmeißner) は、同州で党内分派を形成していたが (Nishida 2005 : 242-243)、これ以降エコ社会主義派は事実上影響力を喪失した (Gräber 2011 : 28)。
- (28) この選挙で議席を得た各党の得票率は、CDU 39.6%、SPD 29.4%、共和党 (極右) 10.9%、緑の党 9.5%、FDP 5.9%である。
- (29) この選挙で議席を得た各党の得票率は、CDU 39.0%、緑の党 24.2%、SPD 23.1%、FDP 5.3%である。
- (30) www.forschungsgruppe.de/Aktuelles/Wahl_Baden-Wuerttemberg/, 27.3.2011, “Landtagswahl in Baden-Württemberg”
- (31) この選挙で議席を得た各党の得票率は、CDU 47.2%、SPD 30.5%、GAL 12.3%である。
- (32) クライネルトは、「黒と緑」の連立が現実味をもって語られる背景として、CDU 対緑の党の敵対的イメージが薄れるとともに、「物質主義／脱物質主義」対抗軸が規定力を減じていることを指摘する (Kleinert 2004 : 29-34)。ただし別の論者は、連邦レベルにおける黒緑連立 (場合によってはジャマイカ連立) は、政治エリートたちによる連立オプションとしてならば考えられるとしても、政策内容や有権者の選好という面からは、目下のところ、プロジェクトとなるには十分でない、という見解を示す (Lorenz 2007 : 40)。
- (33) この選挙で議席を得た各党の得票率は、CDU 42.6%、SPD 34.1%、GAL 9.6%、左翼党 6.4%である。
- (34) 連立協定は両党の党大会で広範な支持を得た他、世論の評判も悪くなかった。2008年のZDFのアンケートでは、調査対象者の52%が黒緑連立の発足を好意的に評価しているが、その割合は、緑の党支持者の間では73%、CDU支持者の間では58%となっている (Kronenberg, Weckenbrock 2011 : 447-448)。
- (35) この選挙で議席を得た各党の得票率は、SPD 48.4%、CDU 21.9%、GAL 11.2%、FDP 6.7%、左翼党 6.4%である。
- (36) この選挙で議席を得た各党の得票率は、CDU 34.5%、SPD 24.5%、左翼党 21.3%、FDP 9.2%、緑の党 5.9%である。
- (37) この時の葛藤については、拙稿「ドイツにおける中道保守連立への政権交代とその背景／連邦・州段階の深部で進行する政治的再編成の底流」(『労働運動研究』408号、2009年11月)参照。ある代議員は、「私がゴアレーベン (核廃棄物中間貯蔵施設) や (フランクフルト空港) 西滑走路へ行ったのは、市場原理主義的原子力エネルギー党と連立するためではなかった」と言い、ジャマイカ連立成立の暁には党内反対派の先頭に立つと予告した。
- (38) ラフォンテヌスは、緑の党党大会の直前に、左翼党連邦議会議員団代表を退きザールラントでの活動に専念する旨、宣言した。このことが緑の党党大会の行方を決定的に左右したわけではないが、予想以上に一致した票決結果の一因ではあろう (Kronenberg, Weckenbrock 2011 : 292)。
- (39) この選挙で議席を得た各党の得票率は、CDU 35.2%、SPD 30.6%、左翼党 16.1%、海賊党 7.4%、緑の党 5.0%である。

参考文献

- 小野耕二 2000 : 『転換期の政治変容』日本評論社。
- 小野一 2009 : 『ドイツにおける「赤と緑」の実験』御茶の水書房。
- 小野一 2012 : 『現代ドイツ政党政治の変容／社会民主党、緑の党、左翼党の挑戦』吉田書店。
- 賀来健輔 / 丸山仁編著 2010 : 『政治変容のパースペクティブ [第2版]』ミネルヴァ書房。
- 坪郷實 2009 : 『環境政策の政治学／ドイツと日本』早稲田大学出版部。
- 若尾祐司 / 本田宏編著 2012 : 『反核から脱原発へ／ドイツとヨーロッパ諸国の選択』昭和堂。
- Eith, Ulrich, 2008: “Das Parteiensystem Baden-Württembergs”. in: Jun, Haas, and Niedermayer (eds.), *Parteien und Parteiensysteme in den deutschen Ländern*. Wiesbaden: VS Verlag, pp.103-123.
- Feist, Ursula, and Hoffmann, Hans-Jürgen 2010: “Die nordrhein-westfälische Landtagswahl vom 9. Mai 2010: Vom Abwarten zur Kehrtwende”. in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen*, 2010/4, pp.766-787.
- Gräber, Gerhard 2011: Von Wyhl in die Villa Reitzenstein: Die wundersame Reise der Grünen in Baden-Württemberg. in: Heinrich-Böll-Stiftung (ed.), *Grünes Gedächtnis 2011*. Berlin, pp.18-34.
- Haas, Melanie 2008: “Statt babylonischer Gefangenschaft eine Partei für alle Fälle? Bündnis 90/Die Grünen nach der Bundestagswahl 2005”. in: Niedermayer 2008, pp.101-133.

- Hermann, Winne, and Schwegler-Rohmeis, Wolfgang (eds.) 1989: *Grüner Weg durch schwarzes Land: 10 Jahre Grüne in Baden-Württemberg*. Stuttgart: K.Thienemanns Verlag.
- Hoffmann, Jürgen 1997: "Schwarz-grüne Bündnisse in den Kommunen: Modell für Bund und Länder?" in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen* 28 (4), pp.628-649.
- Horst, Patrick 2004: "Die Neuwahl zur Hamburger Bürgerschaft vom 29. Februar 2004: Die Hanseaten und Angela Merkel finden einen politischen Hoffnungsträger." in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen* 35 (2), pp.252-270.
- Horst, Patrick 2008: "Die Wahl zur Hamburger Bürgerschaft vom 24. Februar 2008: Wahlsieger Ole von Buest bildet die erste schwarz-grüne Koalition auf Landesebene". in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen* 39 (3), pp.509-528.
- Kitschelt, Herbert 1994: *The Transformation of European Social Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kleinert, Hubert 2004: "Bereicherung der politischen Kultur durch Schwarz-Grün?" in: Heinrich-Böll-Stiftung, *Lagertheorien und Lagerpolitik: Sozialwissenschaftliche Befunde und politische Argumente zur Strategie der Bündnis-Grünen*. Berlin, pp.29-34.
- Kronenberg, Volker, and Weckenbrock, Christoph (eds.) 2011: *Schwarz-Grün: Die Debatte*. Wiesbaden: VS Verlag.
- Lorenz, Christian 2007: "Schwarz-Grün auf Bundesebene: Politische Utopie oder realistische Option?" in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* 57 (35/36), pp.33-40.
- Niedermayer, Oskar, 2008: "Das fluide Fünfparteien System nach der Bundestagswahl 2005". in: Niedermayer 2008, pp.9-35.
- Niedermayer, Oskar (ed.) 2008: *Die Parteien nach der Bundestagswahl 2005*. Wiesbaden: VS Verlag.
- Niedermayer, Oskar (ed.) 2011: *Die Parteien nach der Bundestagswahl 2009*. Wiesbaden: VS Verlag.
- Nishida, Makoto 2005: *Strömungen in den Grünen (1980-2003) : Eine Analyse über informell-organisierte Gruppen innerhalb der Grünen*. Münster: LIT Verlag.
- Probst, Lothar, 2011: "Bündnis/90 Die Grünen auf dem Weg zur 'Volkspartei'? Eine Analyse der Entwicklung der Grünen seit der Bundestagswahl 2005". in: Niedermayer 2011, pp.131-156.
- Raschke, Joachim 1993: *Die Grünen: Wie sie wurden, was sie sind*. Köln: Bund.
- Volmer, Ludger 2009: *Die GRÜNEN: Von der Protestbewegung zur etablierten Partei: Eine Bilanz*. München: C. Bertelsmann Verlag.
- Walter, Franz 2010: *Gelb oder Grün?: Kleine Parteiengeschichte der besserverdienenden Mitte in Deutschland*. Bielefeld: transcript Verlag.
- Weber, Reinhold 2010: "Baden-Württemberg - «Stammland des Liberalismus» und Hochburg der CDU". in: Andreas Kost, Werner Rellecke, and Reinhold Weber (eds.), *Parteien in den deutschen Ländern: Geschichte und Gegenwart*. München: C.H.Beck, pp.104-126.

(おの はじめ 本学准教授)

